別紙様式第七の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

議決権代理行使受任に関する届出書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

届出者	氏名又は名称及び代表者の氏名		記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍		
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金		
	届出者となる法的根拠（該当分に○）	イ　非居住者個人　　ロ　外国法人等　　ハ　イ及びロが直接,間接に議決権の50%以上を保有している会社　　ニ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ホ　イ～ニのために取得するもの又は一任運用をするもの			
	代理人 氏名又は名称及び代表者の氏名		記名押印又は署名		
	代理人 住所又は主たる事務所の所在地				
	事務上の連絡先（担当者電話）				

下記のとおり届出します。

1 発行会社	(1) 名称	
	(2) 本店の所在地	
	(3) 定款上の事業目的	
	(4) 総議決権	個
	(5) 外資比率	%
	(6) 事前届出業種に該当する理由	
	(7) 事前届出業種に該当する連結子会社等があるときは、当該連結子会社等に関する事項	
	(8) 上場、非上場等の区分（該当分に○）	イ　上場銘柄　　ロ　店頭売買銘柄　　ハ　その他

［書式を加える。］